

観光のためのまちづくりに 不可欠な長期的視点および 規制と誘導

溝尾良隆 氏 立教大学観光学部教授

観光地の成立や発展を研究し、全国各地のまちづくりに数多くかかわっている立教大学観光学部教授・溝尾良隆氏に、わが国の観光地の問題点について、また観光立国を実現するために求められる取り組みについてうかがった。

長期的な視点の必要性

政府は観光を産業として重視し、外国人観光客の倍増という目標を掲げています。長く観光を研究されているお立場から、政府の取り組みをどのようにご覧になっていますか。

溝尾 日本交通公社が誕生したのは明治45年です。外貨獲得という国策のためにつくられた会社であったため、その業務は当初、完全にインバウンドに限られ、国内旅行を扱うようになったのは昭和に入ってからです。その事実一つをとっても、開発途上国にとってインバウンドがいかに重要であるかが分かります。しかし、今や途上国に限らず、先進国も外国人観光客の誘致に力を入れるようになってきました。また、観光の経済効果は外貨獲得だけではなく、産業として観光を見たとき、裾野が広く、他の産業への波及効果も大きいものです。消費で言えば、旅行者がわざわざ消費地から生産地に来てくれる。それは、流通の経費や手間を省けるということです。雇用効果も絶大です。観光は労働集約的ですから、省力化が進んでも、人が重要な役割を果たす産業です。特

に、観光は女性や若者が好むものですから、女性の社会

進出や若者のUターンやIターンを促進する効果も期待できます。私は、以前からそのような観光の経済波及効果の重要性を力説してきたのですが、昨今の観光立国の議論で、ようやくそのことが広く認知されるようになったという印象です。国を挙げて観光に力を入れていただけることは基本的に歓迎で、水を注すつもりはありませんが、懸念されるのは、経済的側面への傾斜があまりに強いように感じられる点です。日本人は海外に出かける一方で、外国人を受け入れて、もてなす心に欠けていた。外国人をもっと優しく迎えよう。世界から愛される国、親しまれる国民になろう。そういうことなら、私は諸手を挙げて賛同しますが、現在の議論はそこに重点が置かれているようには見えません。

国際交流による相互理解といった効果も忘れてはならないと。

溝尾 長い間観光政策を見てきた立場からは、政策の一貫性の欠如を指摘しなければなりません。15年前も運輸省が

中心になった「テンミリオン計画」(8頁・註1参照)がありました。現在のインバウンド促進政策とは正反対で、日本人の海外旅行を倍増する計画でした。貿易黒字のためジャパンバッシングされる。儲かり過ぎだから国民を海外に出してお金を使わせよう。それが、経済の状況が悪くなると、掌を返したように海外から観光客を呼んでお金を使ってもらおう、となる。願わくば、経済が成長軌道に戻っても、観光立国の心構えを忘れていただきたくありません。

観光には長期的な視点が必要ということですね。

溝尾 フランスでは、ド・ゴール大統領の時代、国内で最も発展の遅れていたラングドッグ・ルシオン地域などを大衆のリポートにする、と宣言して、国を挙げて取り組みました。その理事長は全省庁を超えた力を持ち、23年間にわたって変わりませんでした。それに対して、日本の主幹官庁は1年半か2年で責任者が替わってしまいます。その時々で良いアイデアを出すものの、どうしても長期的な視野をもって一貫性のある施策を講ずることが難しくなり、政策はその場その場のものになりがちです。

今、盛んにインバウンドと言われていますが、かつて、海外旅行を奨励した頃には、外国人観光客を呼ぶために海外で宣伝するなど無駄遣いだ、国際観光振興会は不要である、という声さえ出たのです。それを今になって、韓国観光公社に大幅な遅れを取った、何とかしよう、と言い出す。また、リゾート法ができれば、全国で開発ラッシュとなり、それが国土破壊の現況だと指弾されると止めてしまう。今度はサステナブル・ツーリズムだとすれば、どこもエコツーリズム、グリーンツーリズムと言い出す。フィルムコ

ミッションが人を集めているようだ、となれば、どこもフィルムコミッションとなる。これでは、地域特性を活かすという視点がなймаま右往左往しているように見えます。

長期休暇の必要性

これまでの日本政府の観光政策の問題点はどこにあるのでしょうか。

溝尾 一つは情報発信の弱さです。かつて私の教え子が、ドイツ人向けの外国人による日本のガイドブックを調べたところ、日本について「過密」、「混沌」、「魂の抜けた怪物」といった否定的な記述が散見されました。日本からドイツに伝えられる情報は、圧倒的に産業立国で、ラッシュアワーに揉まれ、狭いアパートに住んでいる。「耐えることを期待した人が行った方がよい国」というものです。これと対照的なのがニュージーランドです。政府の巧みな情報発信で、ドイツに向けて「人間の再生の場所」と自国を宣伝しています。結果として、ドイツ人の中に「醜悪な東京と天国のようなニュージーランド」というイメージが醸成される。実際に訪日したドイツ人にインタビューすると、日本がこれほど自然豊かな国だったとは知らなかった、と驚く。以前、私がドイツに行ったとき、日本について聞いてみると「香港の隣にある暑い国でしょう」と言う。世界有数の豪雪地帯がある、と言うと仰天していました。これまで、日本政府はあまり観光に予算を付けなかったため、情報発信が弱い。そのため、ハイテクの工業国か、フジヤマ、ゲイシャといったオリエンタリズムが強調されるだけ。欧米の一般人の持つ日本に関する情報は、極めて限定的なものになっているのです。

溝尾先生は、観光の統計につい

ても問題を提起されていますね。

溝尾 以前から、客数把握の実態調査の精度が低いといった問題点を指摘し、簡便な調査方法を提案したこともありますが、なかなか改善されません。国は、全国一斉でなければ意味がない、というわけですね。確かに、観光は数字を出しにくい産業ですが、市町村別に宿泊客数、有料施設の入場者数は分かります。もしくは、曲がりなりにも年に1回か2回は動態調査を行っているのですから、それを毎年同じ日に一斉に実施すればよい。国は、統計の重要性を再認識すべきです。基礎となるデータがいい加減なら、需要予測もデタラメな目標値になります。データを出さないところには、補助をしなればよい。オーストリアなどは、民宿までデータの提出が義務付けられています。

リゾート法¹についてうかがいたいと思います。

溝尾 1987年にリゾート法が立法されたとき、私は二つのことを主張しました。

一つは、わが国に長期滞在型のバカンスを定着させるべきだ、ということです。先進国で長期休暇制度がないのは日本だけです。国際労働機関²の「すべての人に、3労働週の休日を与え、そのうち2労働週は連続して与えなくてはならない」という132号条約がありますが、日本政府は未だに批准していません。ようやく内閣府と日本経団連が長期休暇の促進を奨励することになり、第一歩を踏み出したところですが、ヨーロッパでは連続6週間、8週間という休みが当たり前です。フランスでは早くも1936年にバカンス法³を制定しています。ドイツでは、年度初めに職場の課ごとにいつ休みたいか希望を出し、職員の休暇が重ならないように調整する。それでも重なれば、

1 リゾート法：正式名称「総合保養地域整備法」。昭和62年6月9日公布、同日施行。ゆとりある国民生活の実現を目指して制定された法律で、基本構想に盛り込まれたリゾート開発や施設建設などに、税制優遇や低利の公的融資を行うというもの。

2 国際労働機関[ILO, International Labor Organization]：1919年、ヴェルサイユ条約に基づいて創設され、1946年に国際連合の機関となった。各国政府・労働者・使用者の代表から構成され、国際的規模での労働条件の改善を目指し、完全雇用、生活水準の向上、最低賃金の保障、団結権擁護などを活動の基本とする。

3 バカンス法：1936年フランスで制定。週40時間労働、年間15日の有給休暇を義務付ける内容。レオン・ブルム首相率いる当時のフランス人民戦線内閣は、国民にバカンスを奨励する政策を採用した。この法律は、その一貫として制定された。

代わりのアルバイトをつけます。欧米では、バカンスが1年間の計画に組み込まれ、家族の最大のイベントになっていますが、それには理由があります。働く人は、非日常の生活圏に身を置くことでストレスを解消し、健康を回復できる。地域は、旅行客の滞在時間が長くなれば、消費が土産物などの観光関連に限らず、クリーニングや生活必需品に及ぶようになるなど、経済効果が大きくなります。

それでも、日本人の特性からして長期休暇は無理だ、という意見が出るのでは。

溝尾 日本は祝日が多く、週休2日制の企業は年間3分の1が休みです。欧米に比べ、決して休日が少ないわけではない。問題は、年次休暇を消化していないことと、休日を連続してとらないことにあるのです。日本人論で片付けず、実際に休暇を与えてみるべきです。そうすれば、必ずそれなりの過ごし方をようになります。また日本には長期滞在できる宿泊施設がない、と言う人もいますが、普通の人々が2週間の休みがとれたとき、1泊2万円の宿に連泊するわけがありません。必ず、そのようなニーズに対応した施設ができます。しかし、長期休暇制度は取り入れられず、リゾート法以降、各地にできたのは豪華な施設でした。どうせ日本人は日帰りか1泊だから、その中でお金を使わせよう、ということです。

リゾート法の成立に際して主張された、もう一点とは。

溝尾 自治体職員はもっと勉強しなければならぬ、ということです。リゾート法でも、中央省庁は新全総⁴やテクノポリス⁵と同じ方式をとりました。まず、中央が指定要件を定める。地方は、国の指定を受けようと奔走する。そのような構図でした。自治体は、全体の土地利用計画、景

観計画、地域振興計画を策定した上で、一定の規制をかけるべきでしたが、むしろ自治体は土地にかかる規制解除に躍起となり、あまり勉強もしないまま、国の計画に飛び付いた。そして、指定を受けられた、民間企業を誘致できた、万々歳。そのような発想だったのです。本来なら戦後、頑張っただけでようやく経済的な豊かさを享受できるようになったのだから、今度は心の豊かさを追求しよう、のんびり寛ごう、そのような発想であるべきでしたが、バブルの時期と重なった不運もあって、金儲けの新たな手段としてリゾートに目を向け、多くの企業が群がった。国民は国民で、ゴルフ会員権やリゾートマンションを財テク目的で購入した。地域の住民や自治体は、保有していた土地を次々に手放してしまった。結果、多くの事業は破綻し、自然は傷付き、リゾート法は「国土破壊」の烙印を押されるという惨澹たる結果となったわけです。早々とリゾート推進室の看板を下ろした県もありますが、リゾートそのものが悪いわけではありません。問題は、経済優先や地域振興優先に偏っていたことと、適切な規制と誘導がなかったことにあるのです。そのため、利益追求の不動産開発を許してしまいました。美しくないところに人は訪れません。本当は、長期滞在したくなるような感動を得られる美しい地域整備をすべきだったのです。

地方分権の時代ですが、観光の分野で市場の失敗が生じやすいとすれば、かつてのフランスのように国が威信をかけて直轄事業で建設するリゾートがあってもよいのでは。

溝尾 事業については民間に任せても、国がしっかり規制しながら時間をかけて世界的なリゾートをつくりあげる。そのような地域が数カ所あってもよいかも

しません。

トキも人間も

国の中央集権的な主導がないとすれば、地域における一人のカリスマが理念を持ち、ときには関係者の私権を制限しながら長期にわたってまちづくりを継続しなければ、本当に素晴らしいリゾートをつくることはできないのでは。

溝尾 ただ、観光地再生の成功例としてよく挙げられる大分県の湯布院にしても、若手3人が何とかしようと始め、20年かけて素晴らしい地域をつくり上げたというもので、決して強権を発動したわけではありません。まず首長が5年後、10年後にこういうまちにしよう、とビジョンを示すべきでしょう。それを具体的にどう実現するかは住民たちが時間をかけて考える。それによって市民がレベルアップすれば、民主主義的なかたちでまちづくりが実現できるはずですよ。

日本に景観を損ねる人工構造物が多いのは、詰まるところ、市民に公共の精神が欠けることの表れでは。

溝尾 欧米の農地の風景は単調ですが、そこに点在する農村集落の景観は素晴らしい。一方、日本の自然はきめ細かく、その美しさは世界に誇れるものですが、集落がかつての美しさを崩しています。個人の住宅でも、通りに面していれば人の目に入るので、公共的な性格があり、ファサードを個々勝手な色やかたちにして、不特定多数の人に不快感を与えてよいはずがなく、適切に規制されて然るべきです。しかし、日本はそういう面では欧米に比べて圧倒的に私権が強い。観光を重視していこうという流れの中、こんな醜悪な景観ではまずいということになり、景観法案がつくら

4 新全総：正式名称「新全国総合開発計画」。昭和44年5月30日閣議決定。「豊かな環境の創造」をテーマに、新幹線、高速道路ネットワーク整備等の大規模プロジェクトを推進することにより、国土利用の偏在を是正し、過密過疎、地域格差の解消を目指した。

5 テクノポリス：昭和55年3月に通商産業省(当時)が発表したテクノポリス構想のこと。先端技術産業の創出と育成を通じて、地域の工業化を推進するもので、アメリカのカリフォルニア、シリコンバレーを雛型として構想された。この一環として、昭和58年に「テクノポリス法(正式名称:高度技術工業集積地域開発促進法)」が公布・施行された。

れた。美しい国土を創造しようという機運が盛り上がったことは、観光立国の副産物として大きな意義があります。

溝尾先生は、各地のまちづくりにかかわっておられますが、真の観光立国を実現するために地域に求められる取り組みはどのようなものなのでしょうか。

溝尾 私は20年以上前、長野県の浅間温泉の方々に頼まれて、観光振興の基本計画をつくりました。美術館など大規模な集客施設を誘致することはない。周辺に、美ヶ原高原、上高地、穂高という素晴らしい観光資源がある。ここをベースにあちこち行くスタイルにすればよい。浅間温泉には美しい川があり、山の眺めがある。それを大事にして、歩いて楽しい町を目指すべきだ。そう提案しましたが、地元の方々にはピンとこなかったようです。最近になって、全国で歩いて楽しい町が注目され始めたとき、浅間温泉の方が再びお見えになり、「先生の計画を何一つ実行しなかった。挙げ句の果てに当時40軒以上あった旅館が今は16軒しかない。もう一度、ご協力いただけないか」とおっしゃいました。

佐渡島も、観光客が落ち込んでいます。昭和40年代の離島ブーム、次いで新幹線開通で観光客が増えたのですが、いずれも外的要因によるものです。昔は地域振興の議論になると、トキと人間とどちらが大事だ。すぐそういう論争になったものです。そういう二者択一ではなく、トキも人間も大事、そのような発想をするべきです。トキが安心して棲める健康的な島なら、そこで供される食べ物は人間にとっても安全なはずであり、島民の努力によってトキが飛ぶ自然豊かな島に戻ったとなれば、観光地としての評価が高まるでしょう。それでも島民の中には、学者はそう言うが、われわれは観光



客を100万人に戻したい、と主張する人もいらっしゃいます。数ばかりを追求せず、目標を転換し、滞在時間を伸ばす努力をするべきです。70万人が滞在時間を1.5倍にすれば、延べ100万人です。それは観光の基本に忠実であれ、ということでもあります。来訪する70万人を心から感謝し、快く接して、良い思い出をつくっていただくということなのですから。

温泉旅館の多くは、1泊を想定して客を囲い込もうとする、との指摘があります。

溝尾 これまで国内の観光地は、短時間の旅行者に対応すればよい、と個々の施設で対応して、美しい観光地を創造する長期的な取り組みの努力を怠ってきました。ヨーロッパの観光地は、観光客が長期に滞在するから昼間でも賑やかで、商店も利用される。そういうまちを目指し、今から長期滞在に対応する観光地づくりを始めるべきです。さもなければ、いずれ長期休暇制度が実現したとき、「日本はつまらない」と海外に出ていられることになるでしょう。私は、日本の市民を信じたいと思います。各地方はリゾートで手酷い目に遭い、さすがにもう懲りたでしょう。今度こそ変わるはずで

す。今、市民団体が連携して行政に提案するなど、全国で市民の活動が盛んになり、定年を迎えた男性がそれに加わるようになっていきます。確かに会社人間であったけれども、皆それぞれ専門分野を持っている。そのような男性が、地域社会で活動を始めているのです。市民は変わりつつあり、私はそこに期待しています。

立教大学観光学部教授

溝尾 良隆(みぞお よしたか)

1941年東京都生まれ。1964年東京教育大学理学部地学科(地理学専攻)卒業、同年株式会社日本交通公社入社。1969年財団法人日本交通公社に移籍、調査部主席研究員・地域調査室長を歴任。1989年立教大学社会学部観光学科教授。1998年立教大学観光学部教授、観光学科長。2002年立教大学観光学部長(～2003年)、理学博士。著書に『観光学:基本と実践』(古今書院・2003)、『現代日本の地域変化』(共著/古今書院・1997)、『観光を読む:地域振興への提言』(古今書院・1994)、『観光事業と経営:たのしみ列島の創造』(東洋経済新報社・1990)などがある。

溝尾良隆氏のホームページ

<http://www.rikkyo.ne.jp/grp/mizoo/>

読者の皆様のご意見・ご感想をお寄せください。

h-bunka@lec-jp.com



急げ!
観光立国・ニッポン

～国際旅行収支、230億ドルの赤字～